【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月27日
【四半期会計期間】	第47期第２四半期（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	ＫＹＯＤＯ ＰＵＢＬＩＣ ＲＥＬＡＴＩＯＮＳ ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目２番22号
【電話番号】	03－3571－5171
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目２番22号
【電話番号】	03－3571－5172
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年２月７日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったことと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その使途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、平成22年８月16日に提出した第47期第２四半期（自　平成22年４月1日　至　平成22年６月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部　【企業情報】
第１　【企業の概況】
１　【主要な経営指標等の推移】
第２　【事業の状況】
４　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
第５　【経理の状況】
１　【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】
（２）【四半期連結損益計算書】
（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【注記事項】
（四半期連結損益計算書関係）
（１株当たり情報）

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第２四半期連結 累計期間	第47期 第２四半期連結 累計期間	第46期 第２四半期連結 会計期間	第47期 第２四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 １月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 １月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 １月１日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	2,145	2,250	1,005	1,043	4,293
経常損失（百万円）	△134	△5	△74	△30	△132
四半期（当期）純損失（百万円）	△142	△28	△68	△30	△152
純資産額（百万円）	―	―	1,079	1,011	1,048
総資産額（百万円）	―	―	1,897	1,910	2,004
１株当たり純資産額（円）	―	―	870.81	816.03	845.78
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△114.23	△22.79	△55.41	△24.84	△122.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	56.9	53.0	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△99	107	―	―	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△48	△1	―	―	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	170	△45	―	―	151
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	―	532	459	400
従業員数（人）	―	―	332	307	324

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２【事業の状況】

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成22年４月～平成22年６月）におけるわが国経済は、中国および新興国を中心とした世界経済の回復基調を背景として輸出企業を中心に緩やかながらも回復がみられたものの、円高懸念や製造業の設備・労働力の過剰感は依然として根強く、デフレ状態が継続する中で、欧州の金融機関の不安定な動きも重なり、引き続き先行き不透明感は拭えていない状況であります。個人消費におきましても、所得の下げ止まり感はあるものの、雇用環境は、完全失業率が依然5.3%と高水準にあり、景気の緩やかな回復が雇用の改善に繋がっていない状況と認識しております。

ＰＲ業界におきましては、企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関及び各種団体においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、また、経営戦略・事業戦略に直結する機能としてＰＲを捉える傾向が出てきております。市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、特に企業におきましてはコスト削減の一環として販売促進費や広報宣伝費の削減を実施するケースが多く、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。当社におきましては、従来からの官公庁への営業活動が実を結び、当第２四半期連結会計期間まで大型案件の実施がありましたが、当該案件の契約終了とそれに代わる新規クライアントの獲得が順調に進みませんでした。また、国内子会社の共和ピー・アール株式会社、株式会社共同ＰＲメディックスにおいてもいくつかのＰＲ案件が終了したことなどにより、計画した業績を達成することができませんでした。株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社におきましては、中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司、及び韓国の韓国共同ＰＲ株式会社において、いずれも計画通りの実績を残すことができませんでした。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は1,043百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損益は21百万円の損失（前年同四半期は75百万円の損失）、経常損益は30百万円の損失（前年同四半期は74百万円の損失）、そして四半期純損益は30百万円の損失（前年同四半期は68百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,910百万円となり、第１四半期連結会計期間末に比べ146百万円減少いたしました。これは流動資産の減少135百万円、固定資産の減少10百万円、および繰延資産の減少１百万円によるものであります。

流動資産は第１四半期連結会計期間末に比べ、135百万円減少し1,226百万円となりました。これは現金及び預金の減少15百万円、受取手形及び売掛金の減少56百万円、有価証券の減少14百万円、およびたな卸資産の減少40百万円等によるものであります。

固定資産は第１四半期連結会計期間末に比べ、10百万円減少し678百万円となりました。これは減価償却による有形・無形固定資産の減少８百万円等によるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は898百万円となり、第１四半期連結会計期間末に比べ124百万円減少いたしました。これは流動負債の減少127百万円、固定負債の増加２百万円によるものであります。

流動負債は第１四半期連結会計期間末に比べ、127百万円減少し659百万円となりました。これは買掛金の減少97百万円、短期借入金の減少46百万円等によるものであります。

固定負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、２百万円増加し238百万円となりました。これは退職給付引当金の増加１百万円、役員退職慰労引当金の増加１百万円によるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は1,011百万円となり、第１四半期連結会計期間末に比べ22百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金の増加２百万円、為替換算調整勘定の増加６百万円があったものの、利益剰余金の減少30百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入18百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入15百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出48百万円により、前第２四半期連結会計期間に比べ72百万円減少の459百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は18百万円（前年同期間において使用した資金は５百万円）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少による収入53百万円、たな卸資産の減少による収入40百万円、および減価償却費の増加８百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失28百万円、仕入債務の減少による支出96百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は15百万円（前年同期間において獲得した資金は35百万円）となりました。主な要因は、有価証券売却による収入16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期間において使用した資金は20百万円）となりました。このマイナス要因は、短期借入金の減少による支出45百万円、配当金の支払による支出２百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、当第２四半期連結会計期間においては21百万円の営業損失（前年同会計期間においては75百万円の営業損失）を計上し、当第２四半期連結累計期間においては、１百万円の営業利益（前年同累計期間においては135百万円の営業損失）を計上することとなりました。当第２四半期連結会計期間においては、前年に引続き固定費削減に邁進した結果、販売費および一般管理費において前年同会計期間比55百万円の費用圧縮の成果を出すことができました。今後も経費の削減をはかりながら、同時に新規クライアントの発掘、既存クライアントへの付加価値の高いサービス提供から売上を伸ばし、黒字化を達成できる体制を作り上げることが最重要課題であると認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,332	413,607
受取手形及び売掛金	732,953	※2 810,775
未成業務支出金	28,690	79,277
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	―
その他	60,241	69,381
貸倒引当金	△118,798	△119,600
流動資産合計	1,226,419	1,253,442
固定資産		
有形固定資産	※1 219,341	※1 233,334
無形固定資産		
のれん	5,293	7,057
その他	21,287	25,147
無形固定資産合計	26,581	32,205
投資その他の資産		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	―	50,000
その他	438,229	435,667
貸倒引当金	△5,632	△7,257
投資その他の資産合計	432,596	478,410
固定資産合計	678,519	743,949
繰延資産	5,444	7,536
資産合計	1,910,383	2,004,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,987	189,142
短期借入金	266,320	294,244
未払法人税等	29,548	27,281
その他	195,797	208,693
流動負債合計	659,654	719,362
固定負債		
退職給付引当金	179,275	176,317
役員退職慰労引当金	59,691	60,608
固定負債合計	238,966	236,925
負債合計	898,621	956,288

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	245,012	291,863
自己株式	△10,414	△10,414
株主資本合計	1,015,152	1,062,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	△3,643
為替換算調整勘定	△4,704	△9,720
評価・換算差額等合計	△3,390	△13,363
純資産合計	1,011,761	1,048,640
負債純資産合計	1,910,383	2,004,928

（２）【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	2,145,483	2,250,321
売上原価	785,677	890,987
売上総利益	1,359,805	1,359,333
販売費及び一般管理費	※1 1,495,660	※1 1,357,694
営業利益又は営業損失（△）	△135,854	1,639
営業外収益		
受取利息	330	500
受取配当金	134	277
仕入割引	96	－
受取賃貸料	2,245	2,794
還付消費税等	1,382	－
その他	1,007	431
営業外収益合計	5,196	4,003
営業外費用		
支払利息	2,561	2,719
売上割引	503	42
為替差損	1,055	8,050
その他	82	42
営業外費用合計	4,203	10,854
経常損失（△）	△134,861	△5,211
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	※2 202	－
貸倒引当金戻入額	－	525
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,051	2,625
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,440	－
特別損失合計	9,440	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250	△2,586
法人税、住民税及び事業税	6,092	24,826
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△146	839
法人税等合計	7,063	25,666
少数株主損失（△）	△5,478	－
四半期純損失（△）	△142,835	△28,253

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	1,005,238	1,043,279
売上原価	349,765	388,938
売上総利益	655,473	654,341
販売費及び一般管理費	※1 731,301	※1 675,370
営業損失（△）	△75,827	△21,028
営業外収益		
受取利息	21	208
受取配当金	134	277
仕入割引	59	－
受取賃貸料	1,263	1,414
還付消費税等	1,382	－
その他	719	279
営業外収益合計	3,580	2,179
営業外費用		
支払利息	1,608	1,181
売上割引	407	27
為替差損	101	10,809
その他	82	21
営業外費用合計	2,200	12,039
経常損失（△）	△74,447	△30,887
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	※2 202	－
貸倒引当金戻入額	―	53
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,051	2,153
特別損失		
固定資産除却損	※3 729	－
特別損失合計	729	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△72,124	△28,733
法人税、住民税及び事業税	837	4,232
過年度法人税等	△16	－
法人税等調整額	△1,373	△2,165
法人税等合計	△552	2,066
少数株主損失（△）	△2,736	－
四半期純損失（△）	△68,835	△30,800

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250	△2,586
減価償却費	23,810	17,709
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42,172	△2,385
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,690	2,102
受取利息及び受取配当金	△464	△777
支払利息	2,561	2,719
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
固定資産売却損益（△は益）	△202	－
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	－
売上債権の増減額（△は増加）	238,792	75,952
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,745	50,552
仕入債務の増減額（△は減少）	△195,068	△21,001
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,996	6,657
その他	△35,700	4,565
小計	△36,318	131,407
利息及び配当金の受取額	329	351
利息の支払額	△2,709	△3,000
法人税等の支払額	△60,597	△21,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,296	107,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,533	△663
有形及び無形固定資産の売却による収入	710	－
投資有価証券の取得による支出	△2,489	△2,598
敷金及び保証金の差入による支出	△56,088	－
敷金の回収による収入	37,338	57
その他	△346	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,409	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	214,389	△27,135
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	－
配当金の支払額	△37,872	△18,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,015	△45,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	△450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,288	59,949
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 532,303	※ 459,968

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 63,666千円 給与手当 874,853 雑給 20,181 法定福利費 125,460 地代家賃 143,754 貸倒引当金繰入額 42,172 退職給付費用 18,655 役員退職慰労引当金繰入額 1,650 のれん償却 2,892	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,083千円 給与手当 825,499 雑給 17,458 法定福利費 125,784 地代家賃 125,364 退職給付費用 18,514 役員退職慰労引当金繰入額 2,083 のれん償却 1,764
※２ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産（その他） 202千円 合 計 202千円	
※３ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産（建物及び構築物） 8,699千円 有形固定資産（その他） 740千円 合 計 9,440千円	

前第２四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 31,464千円 給与手当 442,711 雑給 8,460 法定福利費 69,051 地代家賃 65,988 貸倒引当金繰入額 1,506 退職給付費用 9,402 役員退職慰労引当金繰入額 825 のれん償却 1,457	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,961千円 給与手当 411,089 雑給 8,552 法定福利費 63,369 地代家賃 58,934 退職給付費用 9,328 役員退職慰労引当金繰入額 1,200 のれん償却 882
※２ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産（その他） 202千円 合 計 202千円	
※３ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産（その他） 729千円 合 計 729千円	

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
１株当たり純資産額 816.03円	１株当たり純資産額 845.78円

２．１株当たり四半期純損失金額等

前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額 △114.23円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額 △22.79円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
四半期純損失（千円）	△142,835	△28,253
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△142,835	△28,253
期中平均株式数（千株）	1,250	1,239

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額　△55.41円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　△24.84円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純損失（千円）	△68,835	△30,800
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△68,835	△30,800
期中平均株式数（千株）	1,242	1,239

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月27日

共同ピーアール株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第２４条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。